



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武田 好修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭

TEL 03-5640-8540

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,189	△5.9	309	△22.3	312	△22.4	224	△20.6
28年3月期第2四半期	1,263	34.4	398	112.5	403	111.5	282	116.3

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 224百万円 (△22.0%) 28年3月期第2四半期 287百万円 (107.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	74.49	—
28年3月期第2四半期	85.86	84.51

(注)当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,155		2,366		75.0	
28年3月期	2,721		2,196		80.7	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,366百万円 28年3月期 2,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,334	1.9	499	△8.9	500	△9.9	358	△9.8	118.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	3,707,000 株	28年3月期	3,707,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	694,000 株	28年3月期	694,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	3,013,000 株	28年3月期2Q	3,290,610 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続いている一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いております。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高は前年度に対して増加となった一方、ビジネス向けソフトウェア売上高は、前年度同等水準となっております。

この経営環境下、当第2四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、平成28年6月から販売を開始いたしましたエンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、今後の企業成長を担う新製品に対して継続投資を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,189百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。利益面では、売上総利益は978百万円（前年同四半期比7.7%減）、売上総利益率は82.2%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が668百万円となったことにより、営業利益は309百万円（前年同四半期比22.3%減）、経常利益は312百万円（前年同四半期比22.4%減）となり、税金等調整後の当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は224百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに606本を出荷し、累計出荷実績は9,299本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

#### ①ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、データ変換系ソフトウェアにおいて一部受注の前倒し等があったものの、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注した前年同期には及ばず、491百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

#### ②メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上による影響や、継続した保守契約の推進活動の実施等により、625百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

#### ③サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が63百万円となったこと等により、サービス売上高は72百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加して3,155百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加553百万円、固定資産の減少100百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ263百万円増加して789百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加11百万円、前受金の増加312百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加41百万円、その他流動負債の減少95百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ170百万円増加して2,366百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加170百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期から18百万円減少し2,545百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ453百万円の増加となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は515百万円(前年同四半期は372百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益307百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加41百万円、その他資産の増加3百万円、未払金の減少95百万円、前受金の増加312百万円、法人税等の支払74百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は7百万円(前年同四半期は40百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は53百万円(前年同四半期は30百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額53百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注した前年同期を下回る水準となっておりますが、顧客ニーズの充足及び付加価値の拡大に向けた施策、活動を引き続き強化、推進してまいります。従いまして、現時点におきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。第3四半期以降におきましては、以下のような事業上のリスクが考えられます。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご確認願います。

また、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

①間接販売(パートナーモデル)への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー(販売代理店等)との協業によって販売されており、間接販売による売上が大部分を占めております。従いまして、販売パートナーの営業活動状況は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア販売の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の販売形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の販売形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091,668	2,645,491
売掛金	295,886	271,574
仕掛品	—	2,133
その他	65,470	68,263
流動資産合計	2,453,025	2,987,462
固定資産		
有形固定資産	14,453	13,385
無形固定資産	21,277	22,398
投資その他の資産	233,020	132,511
固定資産合計	268,751	168,294
資産合計	2,721,777	3,155,757
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,157	37,046
未払法人税等	76,031	87,178
前受金	231,044	543,421
賞与引当金	—	33,957
役員賞与引当金	—	7,789
その他	169,715	74,514
流動負債合計	519,949	783,907
固定負債	5,708	5,712
負債合計	525,658	789,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,011,177	2,181,387
自己株式	△603,286	△603,286
株主資本合計	2,179,681	2,349,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,437	16,246
その他の包括利益累計額合計	16,437	16,246
純資産合計	2,196,119	2,366,137
負債純資産合計	2,721,777	3,155,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,263,899	1,189,206
売上原価	203,805	211,201
売上総利益	1,060,093	978,005
販売費及び一般管理費	661,174	668,080
営業利益	398,918	309,924
営業外収益		
受取利息	2,711	1,514
受取配当金	368	368
受取手数料	500	500
その他	756	578
営業外収益合計	4,336	2,961
営業外費用	0	—
経常利益	403,254	312,885
特別損失		
災害義援金	—	5,000
特別損失合計	—	5,000
税金等調整前四半期純利益	403,254	307,885
法人税等	120,709	83,444
四半期純利益	282,545	224,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,545	224,441



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	282,545	224,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,084	△191
その他の包括利益合計	5,084	△191
四半期包括利益	287,629	224,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,629	224,250
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	403,254	307,885
減価償却費	5,742	8,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,236	33,957
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,269	7,789
受取利息及び受取配当金	△3,079	△1,882
売上債権の増減額(△は増加)	118,846	24,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	624	△2,133
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,952	△3,273
仕入債務の増減額(△は減少)	7,570	△6,111
未払金の増減額(△は減少)	△117,580	△95,158
前受金の増減額(△は減少)	54,899	312,376
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,889	2,260
小計	473,943	588,196
利息及び配当金の受取額	3,078	1,874
法人税等の支払額	△104,288	△74,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,733	515,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,030	△1,619
無形固定資産の取得による支出	△2,117	△6,605
差入保証金の差入による支出	△3,000	—
差入保証金の回収による収入	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,851	△7,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	21,744	—
配当金の支払額	△52,015	△53,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,271	△53,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383,312	453,823
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,695	2,091,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,564,008	2,545,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。